

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 4月23日更新

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 右田 純司
	施策	9	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名 上村 祐一郎
	施策の柱	36	義務教育施設の整備		所属班	総務施設班	(内線) 5314
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 6	事業連番 11671	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 32 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市南部の宅地開発等により、児童生徒数の増加が著しく、一部では1,000人を超える学校もあり、小中学校の分離新設が必要になったため、新たに事務事業を作成する。 主なスケジュールとしては、H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託→H29に公民連携 (PPP/PFI) 事業者の決定ができずPFI事業終了、→H30に設計施工一括発注 (DB方式) による事業者決定、設計及び用地取得、造成工事→H31~H32に建設工事→H33.4開校の予定。
【業務の流れ】	主なスケジュールとしては、H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託→H29に公民連携 (PPP/PFI) 事業者の決定ができず、→H30に設計施工一括発注 (DB方式) による事業者決定予定、設計及び用地取得、造成工事→H31~H32に建設工事→H33.4開校の予定。
【主な予算費目】	公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託 (40,000千円:債務負担)、用建設予定地管理業務委託料 (4,883千円) は見積もりによる。学校予定地取得費 (1,000,000千円) 学校建設維持管理PFI (7,200,000千円:債務負担) →学校建設事業 (DB方式) (6,700,000千円:債務負担)
【意見や要望】	以前から市議会でも児童生徒数増加への対応の質問がされている状況。平成27年5月20日開催の市議会全員協議会で、市より分離新設校の説明がされた。翌日に新聞報道あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	公民連携 (PPP/PFI) 事業の募集要項を公表し、参加事業者の募集を行ったが、市の参考価格を上回った為事業者の決定に至らず、H30年度に設計施工一括発注 (DB方式) 公募型プロポーザルにより事業者決定の予定	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 設計施工一括発注において、建築に係る関係機関との協議を行う。また、建設予定地 (国有地) において、財務局と売買契約を行い、用地を取得する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 → ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数	予算の主な増減の理由 設計施工一括発注による事業費のうち設計に係る前金払いの額 (夏頃補正予定) 学校建設用地取得1,000,000,000円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童生徒数及び小中学校数	(単位) 人 → ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な学校規模にする	(単位) 人 → ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~32年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	見込
① 活動指標	ア 人		6,192	6,365	6,600	6,516	6,800	7,000	7,200	
	イ 校		10	10	10	10	10	10	10	
② 対象指標	ア 人		6,192	6,365	6,600	6,516	6,800	7,000	7,200	
	イ 校		10	10	10	10	10	10	0	
③ 成果指標	ア 人		6,192	6,365	6,600	6,516	6,800	7,000	7,200	
	イ 校		10	10	10	10	10	10	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円						390,000	910,000
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円						1,340,000	3,130,400
		その他	千円						60,000	840,000
		繰入金	千円						30,000	70,000
	一般財源	一般財源	千円	7,560	334	43,046	35,582	9,947	1,820,000	4,950,400
		(A) 事業費計	千円	7,560	334	43,046	35,582	9,947	1,820,000	4,950,400
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	2,227	0	3,984	6,843	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,787	334	47,030	42,425	13,931	1,823,984	4,954,384		

